

平成29年度 経済動向調査報告書

平成29年第3四半期

(平成29年10月～12月期)

一迫花山商工会

経済動向調査報告書

1. 調査分析資料

①栗原市 人口の推移（2016年度）

統計でみる栗原（平成28年版）

②中小企業庁 中小企業景況調査（第150回 2017年10～12月期）

③宮城県 宮城県の経済動向（平成29年第4四半期 10～12月期）

④宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書

（平成29年10月～12月期）

⑤一迫花山商工会 地域経済動向調査（平成29年度第3四半期）

2. 調査対象期間

平成29年10月～12月期

3. その他

資料内のDIとは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目について増加（上昇・好転）企業割合と減少（低下・悪化）企業割合の差を示すものとなっています。

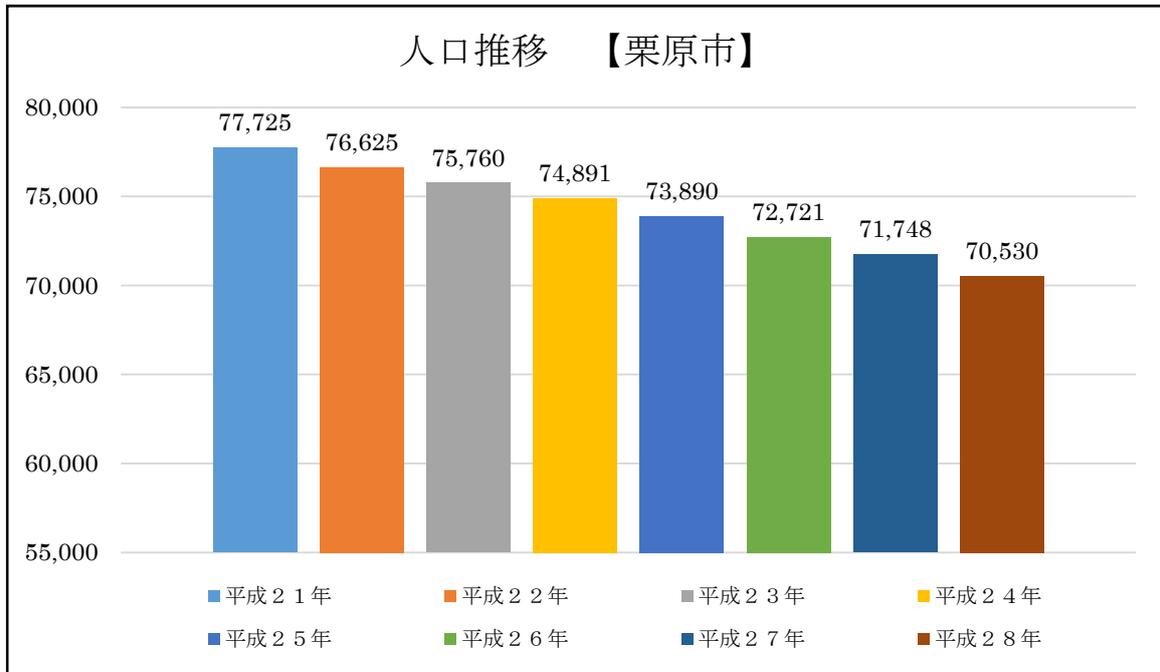
DIは強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すもので、売上額や売上単価の実数値の上昇率とは異なります。

DI = 増加（上昇・好転）企業割合 - 減少（低下・悪化）企業割合

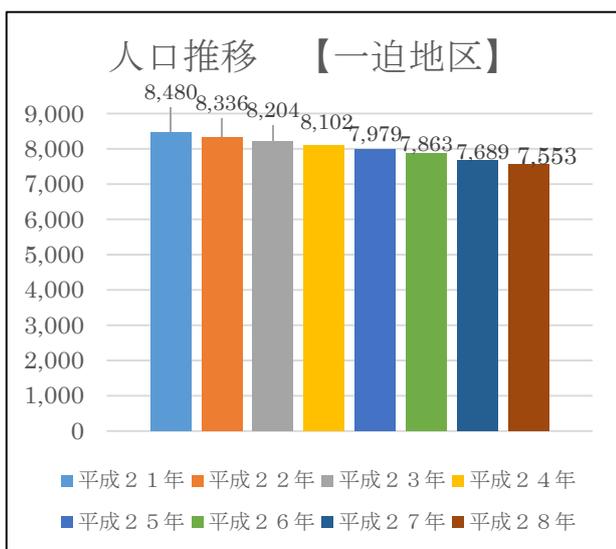
1. 栗原市の地域状況について

(1) 栗原市の人口推移

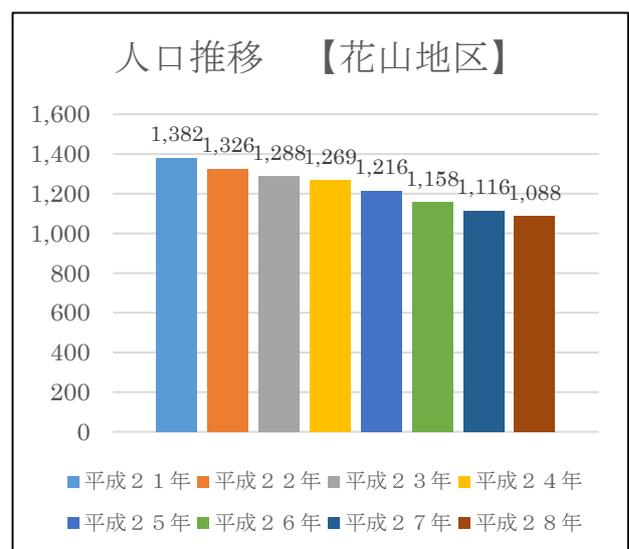
①栗原市全域



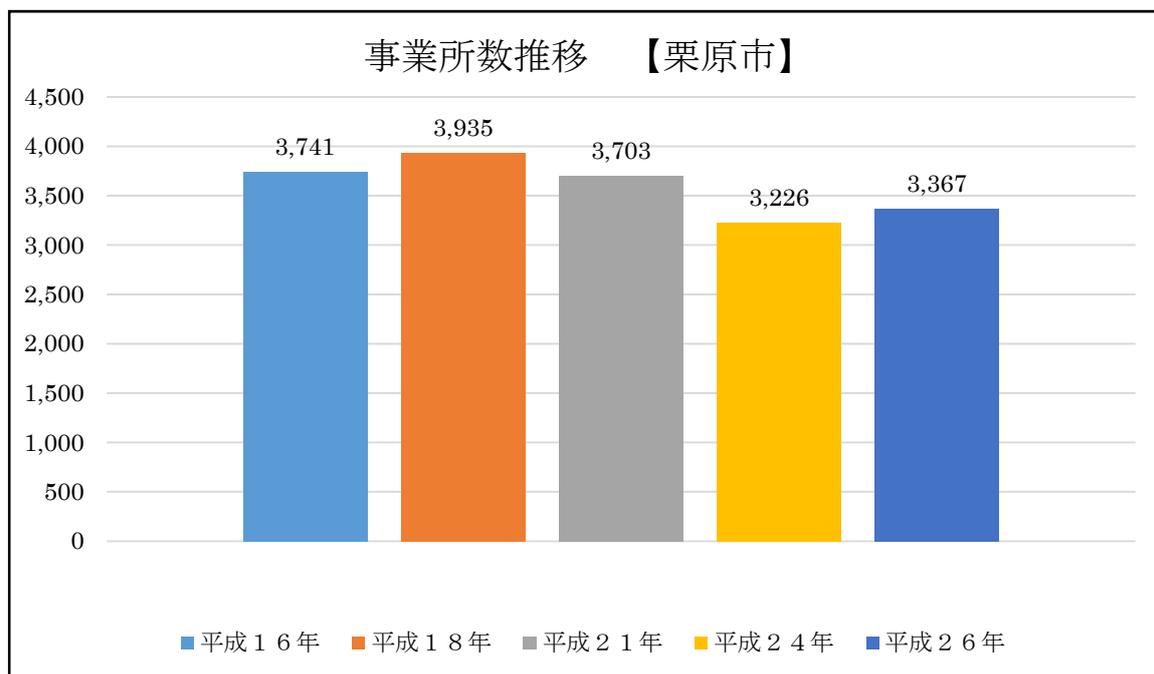
②一迫地区



③花山地区



(2) 栗原市の事業所数推移



平成28年の栗原市全域の人口は平成21年の77,725人から約9.3%減の70,530人と人口減少が進んでいる。なお、地区別人口では築館が13,842人、若柳12,314人、栗駒11,219人、一迫7,553人、志波姫6,915人、金成6,877人、瀬峰4,506人、高清水3,741人、鶯沢2,475人、花山1,088人となっており、全地区で前年度より人口が減少している。

一迫地区の人口を見てみると、平成28年人口は7,553人となっており、平成21年から約10.9%減、平成27年からは約1.8%の減少となっている。また、世帯数は2,577世帯（世帯平均約2.9人）である。

花山地区の人口を見てみると、平成28年人口は1,088人となっており、平成21年から約21.3%減、平成27年からは約2.5%の減少となっている。また、世帯数は435世帯（世帯平均約2.5人）である。

年齢別人口では栗原市全域で65歳以上が25,637人で人口全体の約36.3%を占めている。また、一迫地区では3,049人で地区人口の約40.4%、花山地区では514人で地区人口の約47.2%と他の地区と比べて高齢者の割合が高くなっている。

栗原市内事業所数は平成18年から減少が続いていたが、平成26年は平成24年より141事業所の増となった。産業別の事業所数としては、農林漁業62、建設業382、製造業277、電気・水道業2、情報通信業8、運輸業・郵便業68、卸売・小売業926、金融・保険業36、不動産業81、専門・技術サービス業100、宿泊・飲食業364、生活関連サービス339、教育・学習支援業110、医療・福祉267、複合サービス事業41、その他サービス業249、公務55となっている。

平成24年と比べると建設業、卸売・小売業が減少傾向であり、教育・学習支援業、医療・福祉が増加傾向となっている。

2. 中小企業の景況について【全国】

【中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。】

- (1)全産業の業況判断 DI は▲14.4（前期差 0.4 増）となり、2 期ぶりに上昇。
- (2)製造業の業況判断 DI は 2 期ぶりに上昇、非製造業の業況判断 DI は 2 期続いて低下した。
産業別に見ると、建設業で上昇、卸売業、サービス業、小売業で低下となった。
- (3)全産業の資金繰り DI は 0.1 ポイント減、長期資金借入難易度 DI は 0.3 ポイント増、短期資金借入難易度 DI は 0.0 ポイントで増減無しとなった。
- (4)原材料・商品仕入単価 DI は 2 期ぶりに上昇。
一方で、売上単価、客単価 DI は 4 期ぶりに低下、採算（経常利益）DI も 2 期続けて低下した。
- (5)従業員数過不足 DI は 6 期連続で低下し、不足感が高まっている。産業別に見ても、全ての産業で低下している。

（中小企業庁 第 150 回中小企業景況調査より）

・業況判断（前期比・季節調整済み）

	製造業			建設業			卸売業			小売業			サービス業		
	中	小	小	中	小	小	中	小	小	中	小	中	小	小	
好転	18.5	22.3	17.1	14.4	12.0	14.9	14.5	15.6	13.4	6.9	8.0	6.7	10.7	14.2	9.9
不変	55.6	53.6	56.4	65.8	67.4	65.4	56.2	56.9	55.4	52.5	55.3	52.1	60.5	61.4	60.3
悪化	25.9	24.1	26.5	19.8	20.6	19.7	29.3	27.5	31.2	40.6	36.7	41.2	28.8	24.4	29.8
DI	▲7.4	▲1.8	▲9.4	▲5.4	▲8.6	▲4.8	▲14.8	▲11.9	▲17.8	▲33.7	▲28.7	▲34.5	▲18.1	▲10.2	▲19.9

中＝中小企業 小＝小規模企業

・経営上の問題点

	製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業
1 位	需要の停滞	従業員の確保難	需要の停滞	大・中型店の進出による競争の激化	利用者ニーズの変化への対応
2 位	従業員の確保難	官公需要の停滞	仕入単価の上昇	需要の停滞	需要の停滞
3 位	生産設備の不足・老朽化	民間需要の停滞	大企業の進出による競争の激化	購買力の他地域への流出	従業員の確保難

・業種別主要 DI 時系列表

①全産業

	2016年	2017年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲18.7	▲17.0	▲14.3	▲14.8	▲14.4	0.4
売上額 DI	▲18.0	▲14.3	▲13.1	▲14.2	▲12.5	1.7
売上単価 DI	▲11.3	▲11.3	▲10.2	▲9.6	▲8.3	1.3
商品仕入単価 DI	20.5	22.1	27.1	25.9	30.1	▲4.2
採算 DI	▲25.4	▲25.2	▲18.8	▲19.2	▲20.3	▲1.1

全産業の主要 DI については、業況判断 DI、売上額 DI、売上単価 DI が上昇したが、商品仕入単価 DI、採算 DI が低下している。

前年同期と対比した場合、マイナス値であるものの、改善傾向である。

②製造業

	2016年	2017年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲15.5	▲13.0	▲10.6	▲11.2	▲7.9	3.3
売上額 DI	▲16.1	▲10.8	▲8.8	▲10.8	▲5.0	5.8
売上単価 DI	▲6.5	▲5.5	▲4.1	▲2.8	▲1.3	1.5
商品仕入単価 DI	16.2	26.1	33.9	32.4	38.6	6.2
採算 DI	▲22.0	▲21.1	▲14.4	▲14.8	▲12.0	2.8

Pick up

○売上げ（加工）数量の動向

	製造業		
		中	小
好転	27.2	34.8	24.2
不変	49.0	45.1	50.6
悪化	23.8	20.1	25.2
DI	▲6.8	0.6	▲9.8

製造業は全ての項目の DI が上昇した。

企業コメントでは、引き合いも多く好調といったコメントも多く見られたが、前期調査同様に従業員不足や原材料の高等、取引単価が低価格となっているなどの問題点が挙げられている。

③建設業

	2016年	2017年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲11.1	▲8.6	▲6.2	▲8.0	▲6.1	1.9
売上額 DI	▲12.5	▲6.6	▲8.8	▲8.9	▲6.0	2.9
売上単価 DI	-	-	-	-	-	-
商品仕入単価 DI	24.3	26.2	29.5	27.3	30.4	3.1
採算 DI	▲15.1	▲17.2	▲12.5	▲14.6	▲11.3	3.3

Pick up

○従業員数の動向（今期の水準）

	建設業		
		中	小
過剰	1.8	4.3	1.3
適正	63.0	50.6	65.4
不足	35.2	45.1	33.3
DI	▲33.4	▲40.8	▲32.0

建設業においても全ての項目のDIが上昇となった。
各企業のコメントでは、震災需要が減少してきているが受注は安定しているといったコメントがある一方で、人手不足や人件費の高騰などの課題も出ている。

④卸売業

	2016年	2017年				前期差
	10～12月期	1～3月期	1～3月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲18.5	▲15.9	▲13.1	▲11.0	▲13.5	▲2.5
売上額 DI	▲20.0	▲13.4	▲11.1	▲9.8	▲12.6	▲2.8
売上単価 DI	▲1.8	▲0.7	▲1.7	0.4	2.8	2.4
商品仕入単価 DI	14.1	20.8	26.5	27.7	29.7	2.0
採算 DI	▲21.8	▲19.3	▲16.8	▲14.3	▲14.8	▲0.5

Pick up

○製品・商品在庫の動向（今期の水準）

	卸売業		
		中	小
過剰	18.5	21.1	15.5
適正	76.9	76.0	78.1
不足	4.6	2.9	6.4
DI	0.5	18.2	9.1

卸売業では業況判断DI、売上額DI、採算DIが減少した。
企業コメントでは、仕入価格の上昇、販売単価の低下やネット通販業者の脅威、国内外の景況から厳しい状況であることがコメントから伺える。

⑤小売業

	2016年	2017年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲28.6	▲28.2	▲25.4	▲26.2	▲27.1	▲0.9
売上額 DI	▲25.6	▲23.7	▲23.3	▲25.0	▲23.9	1.1
売上単価 DI	▲21.4	▲20.6	▲20.2	▲20.1	▲17.9	2.2
商品仕入単価 DI	16.3	13.6	19.0	16.6	20.8	4.2
採算 DI	▲35.4	▲36.7	▲29.3	▲29.5	▲33.7	▲4.2

Pick up

○客数の動向

	小売業		
		中	小
好転	15.9	17.5	15.7
不変	44.8	47.1	44.4
悪化	39.3	35.4	39.9
DI	▲30.0	▲27.6	▲30.5

小売業は売上額 DI、売上単価 DI、商品仕入単価 DI が上昇し、業況判断 DI、採算 DI では前期に続き減少となった。

企業コメントでは台風等の影響により客足や仕入れ価格が高騰していることから厳しい状況になっているコメントが多く挙げられた。

⑥サービス業

	2016年	2017年				前期差
	10～12月期	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	
業況判断 DI	▲16.4	▲15.8	▲12.0	▲12.3	▲13.8	▲1.5
売上額 DI	▲15.6	▲14.0	▲10.4	▲11.4	▲12.0	▲0.6
売上単価 DI	▲9.6	▲9.9	▲8.8	▲8.5	▲8.4	0.1
商品仕入単価 DI	27.2	24.2	27.6	27.5	30.9	3.4
採算 DI	▲25.0	▲24.1	▲17.0	▲17.2	▲20.9	▲3.7

Pick up

○利用客数の動向

	サービス業		
		中	小
好転	18.4	21.3	17.7
不変	52.0	57.6	50.7
悪化	29.6	21.1	31.6
DI	▲13.8	▲7.1	▲15.3

サービス業は売上単価 DI、商品仕入単価 DI が上昇し、その他は減少している。

企業コメントでは、他業種同様に台風等の影響の他、従業員の確保に苦戦しているコメントが挙げられた。

(中小企業庁 第150回中小企業景況調査より)

3. 中小企業の景況について【宮城県】

【生産は上昇傾向にあり、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。】

(1)本県の経済概況

- ①生産・・・東日本大震災の影響があるなかで、上昇傾向にある。
- ②住宅投資・・・高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ③公共投資・・・高水準で推移しているものの、減少の動きとなっている。
- ④個人消費・・・足踏み状態となっている。
- ⑤雇用・・・改善傾向の動きとなっている。
- ⑥企業倒産・・・小康状態が続いている。

(2)主な指標の動き

①生産

鉄鋼業生産指数は前期比が5.1%の上昇となり、4期続いて上昇となった。業種別に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比32.4%と大幅に上昇。一方生産用・業務用機械工業は前期比2.0%の低下で8期ぶりの低下、食料品工業は2.6%の低下となった。

②建設投資

新設住宅着工戸数は前年同期比10.4%の減少で3期ぶりの減少となっている。公共工事請負金額は前期に続き減少傾向であり、全体で8期連続の減少となっている。

③個人消費

百貨店・スーパー販売額は前年同期比0.6%の減となり、7期連続で減少。商品別に見ると、飲食料品は前期と同水準、衣料品が2.9%の減、家具・家電・家庭用品は6.0%の減となった。

また、乗用車新車登録台数は前年同期比4.3%の減少となり、5期ぶりに減少となっている。

④物価

仙台市消費者物価指数（基準年：H27）は総合指数が101.0で前期比0.7%の上昇。生鮮食品を除く総合指数は100.7%で前期比0.5%上昇、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0で前期比0.3%の上昇となっている。

（宮城県 宮城県の経済動向 平成29年第4四半期より）

4. 全国・東北ブロック及び宮城県の景況、今後の見通しについて

(1) 全国、東北ブロック及び宮城県の景況

①売上額

宮城県の売上額 DI は全国、東北同様に全業種でマイナス値であった。前期との比較では全体として悪化しており、製造業は改善したものの、建設業・小売業・サービス業で悪化となった。

宮城県の全国、東北との売上額 DI の比較では、製造業で全国東北以上、建設業・小売業・サービス業では全国・東北以下であった。

②採算

宮城県の採算 DI は売上額 DI 同様に全業種でマイナス値（全国、東北同様）であった。前期との比較では全体として悪化しており、製造業・建設業・小売業・サービス業全てで悪化となった。

全国、東北との採算 DI の比較では、全業種で全国・東北以下となっている。

(宮城県商工会連合会 宮城県商工会地区中小企業景況調査報告書 平成 29 年 10 月～12 月期より)

(2) 県下産業別の景況

①製造業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲8.4	▲5.0	▲6.7	▲9.9	▲10.1	-	▲12.5	▲3.4	▲3.3
採算 DI	▲11.8	▲11.2	▲10.9	▲14.0	▲21.4	-	▲6.4	▲25.8	▲16.1

製造業の売上額 DI は全国・宮城で改善、東北でわずかに悪化となった。しかし採算 DI については、全国で改善したものの、東北・宮城で大きく悪化している。

来期の見通しとしては、売上額 DI は全国が悪化、宮城はわずかに改善、採算 DI は全国・宮城共に改善の見通しとなっている。

②建設業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲10.8	▲6.9	▲13.8	▲12.4	▲23.5	-	▲20.9	▲33.4	▲25.0
採算 DI	▲14.7	▲12.6	▲13.2	▲16.4	▲15.1	-	▲25.0	▲29.1	▲20.8

建設業の売上額 DI は前期に続き全国・東北・宮城全てで悪化となった。採算 DI は全国・宮城は悪化、東北は改善の結果となっている。

来期見通しの売上額 DI 及び採算 DI は、全国で共に悪化、宮城は共に改善の見込みとなっている。

③小売業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲35.0	▲39.6	▲32.5	▲40.4	▲48.7	-	▲40.9	▲61.3	▲42.8
採算 DI	▲30.3	▲35.1	▲31.6	▲33.7	▲43.0	-	▲44.2	▲48.9	▲36.6

小売業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北・宮城全てで悪化となった。また、宮城の売上額 DI は前期比▲20.4 と大幅に悪化している。

今後の見通しは売上額 DI 及び採算 DI 共に全国・宮城で改善の見込みとなっている。

④サービス業

	全国			東北			宮城		
	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し	前期	今期	見通し
売上額 DI	▲18.3	▲22.6	▲18.3	▲24.9	▲27.0	-	▲24.4	▲42.3	▲26.7
採算 DI	▲21.8	▲27.1	▲23.1	▲26.0	▲32.8	-	▲33.3	▲42.2	▲44.4

サービス業の売上額 DI 及び採算 DI は全国・東北・宮城で悪化している。また宮城の売上額 DI は前期比▲17.9 の悪化、採算 DI は▲8.9 の悪化と厳しい状況が伺える。

来期見通しでは売上額 DI は全国・宮城共に改善、採算 DI は全国が改善だが、宮城は更なる悪化の見通しとなっている。

一迫花山商工会 地域経済動向調査

【調査実施要領】

①調査目的

経営発達支援計画に基づき実施する本調査は、商工会会員事業所の経済動向及び課題、要望等を把握し、今後の小規模事業者支援の基礎資料として活用する。

②調査対象

商工会会員事業所の中から20事業所を抽出。

・対象事業者の構成

	会員数	比率	調査事業所数
小売業	76	29,9%	6
建設業	76	29,9%	6
製造業	29	11,4%	2
サービス業	40	15,7%	3
その他	33	13,0%	3
合計	254		20

③調査実施時期

- (1)第1四半期調査(4月～6月期) 平成29年9月実施済
- (2)第2四半期調査(7月～9月期) 平成29年11月実施済
- (3)第3四半期調査(10月～12月期) 平成30年3月実施**
- (4)第4四半期調査(1月～3月期) 平成30年5月実施予定

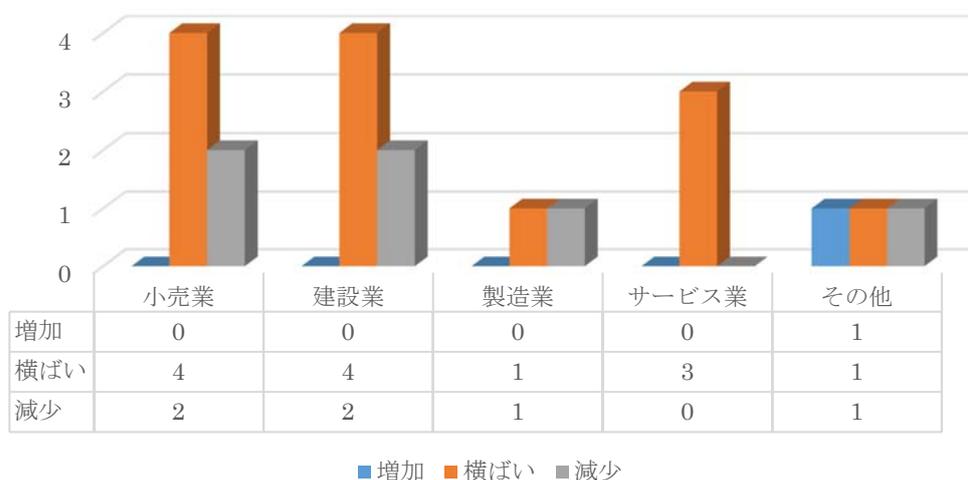
④調査の方法

商工会各職員により対象事業所への巡回訪問等による調査票の配布。
職員による巡回訪問及びFAXによる回答。

1. 平成29年度第3四半期調査結果（平成29年10月～12月期）

①売上高（前期対比）

売上高

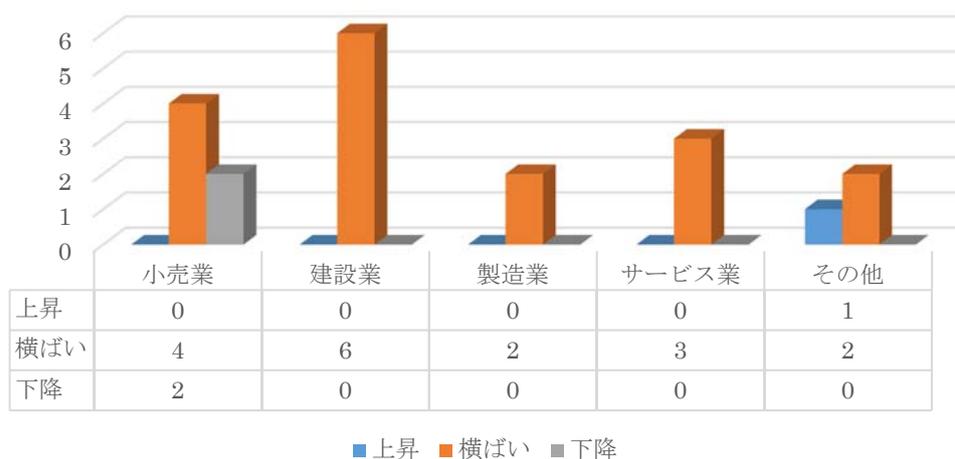


○売上高が「横ばい」の事業所が半分以上占める中、「増加」の事業所が1件のみ、「減少」は6件と厳しい状況が続いている。

○「減少」の要因としては、人口減少や冬季間の受注減などが挙げられている。

②製品・商品販売単価（前期対比）

製品・商品販売単価

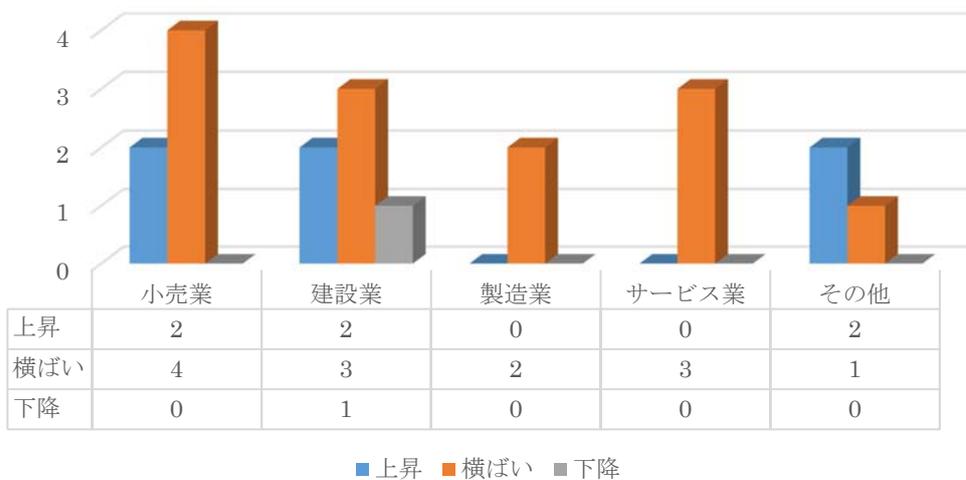


○製品・商品販売単価は前期調査に続き多くの事業所が「横ばい」で推移している。

○「上昇」した事業所数は1件、「下降」は2件となっている。

③原材料・仕入価格

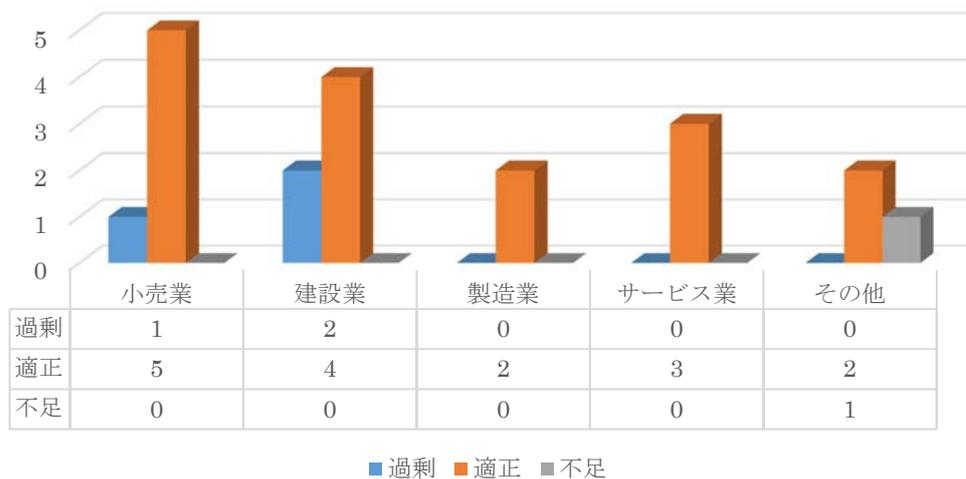
原材料・仕入価格



- 前期調査同様、今期も半数以上の事業者からの回答が「横ばい」であった。
- 価格上昇は続いており、価格転嫁等の課題解決に向けた改善が必要となってきている。

④製品・商品在庫

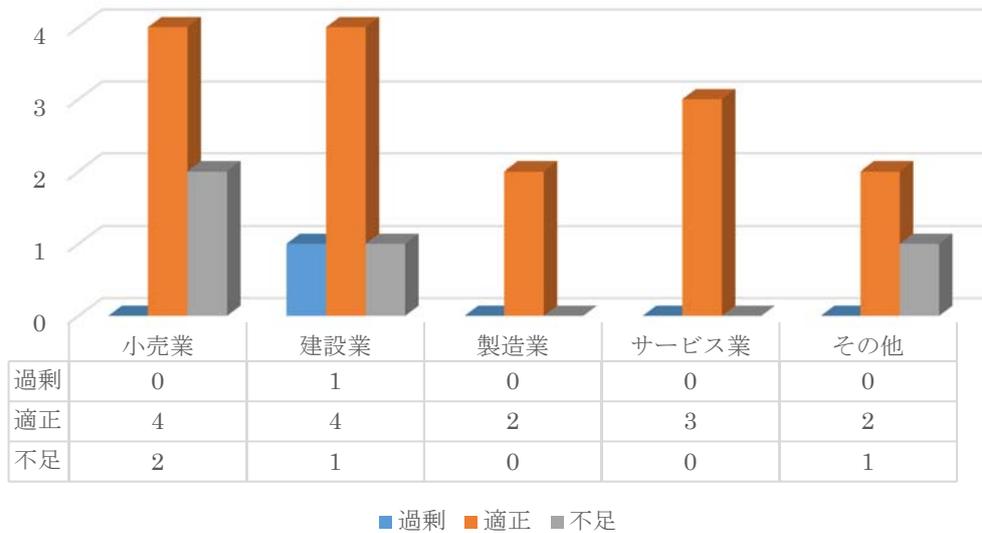
製品・商品在庫



- 前期に続き多くの事業所が「適正」と回答しており、適正在庫を維持していると思われる。

⑤労働力

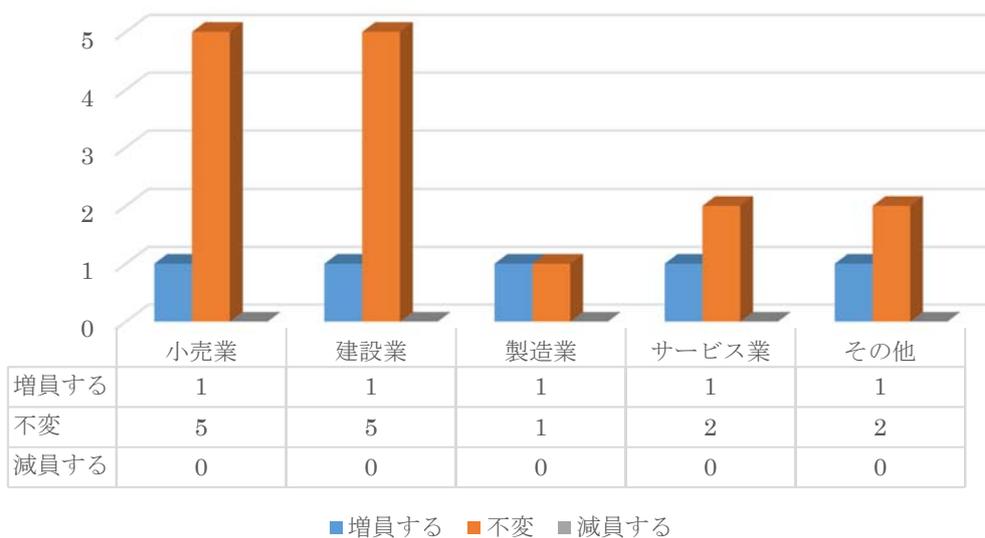
労働力



- 多くの事業所は「適正」であったが、一部から「不足」の声が挙げられた。
- 「不足」と回答した事業所からは求人を出しているが人が集まらず、引き続き人手不足が続いている。
- 「过剩」と回答した事業所からは冬季間の受注減による影響との回答が挙げられた。
- 従業員の高齢化や配達の都度店舗を閉める必要があるといった現状が挙げられた。

⑥従業員数（今後の予定）

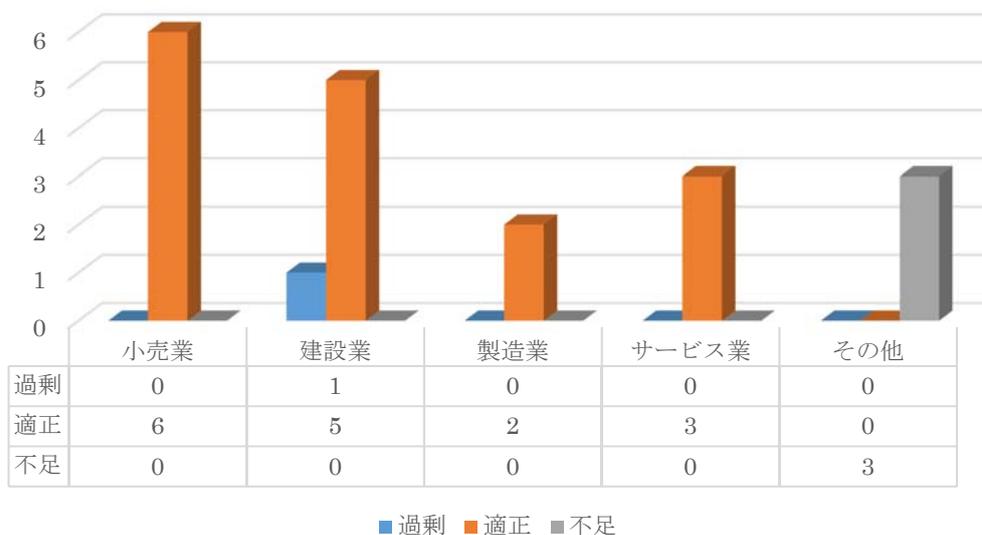
従業員数



- 高齢化や若者の流出等で求人募集を行ってもなかなか集まらないなど人材の不足感が高まっている。
- 「不変」「減員する」と回答した事業者からは、後継者がいないことから現状維持で営業するといった回答も挙げられた。

⑦生産・営業用設備

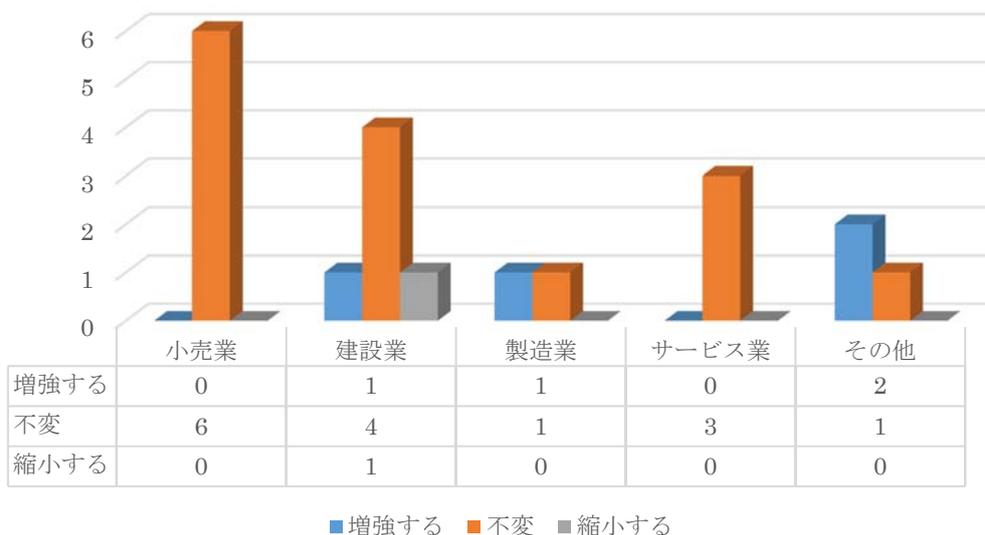
生産・営業用設備



- 設備関係については、前期調査同様多くの事業者が「適正」との回答であった。
 ○スペースが埋まってしまふ等の効率悪化の要因となっているケースも挙げられた。

⑧生産・営業用設備（今後の予定）

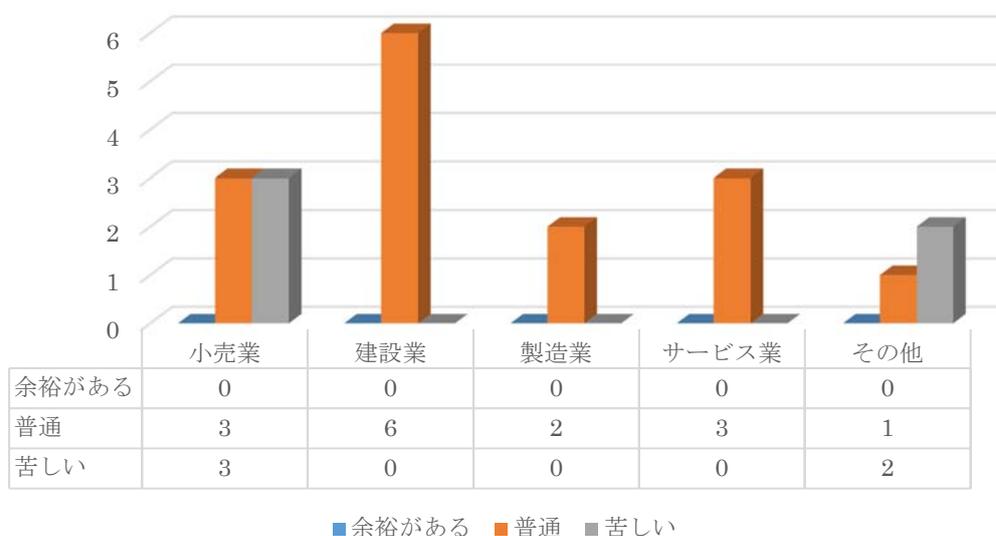
生産・営業用設備（今後の予定）



- 環境変化の対応、合理化等により設備投資が必要となっている事業者も多いが、導入に係る費用、経営者の高齢化などにより設備投資について足踏みしている事業所も多いようである。

⑨資金繰り

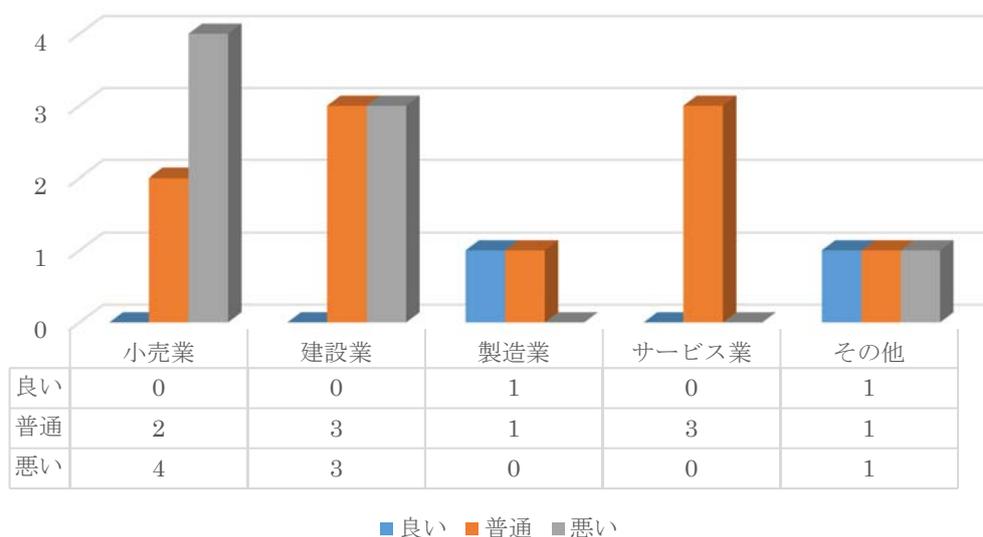
資金繰り



- 資金繰りは半数以上の事業者が「普通」と回答しているが、「余裕がある」事業所は0件に対し、「苦しい」事業所は5件と、依然として厳しい状況が続いている。
- 「苦しい」と回答した理由として、売上減少の他、入金遅れ等が挙げられている。

⑩事業所の業況（来期見通し）

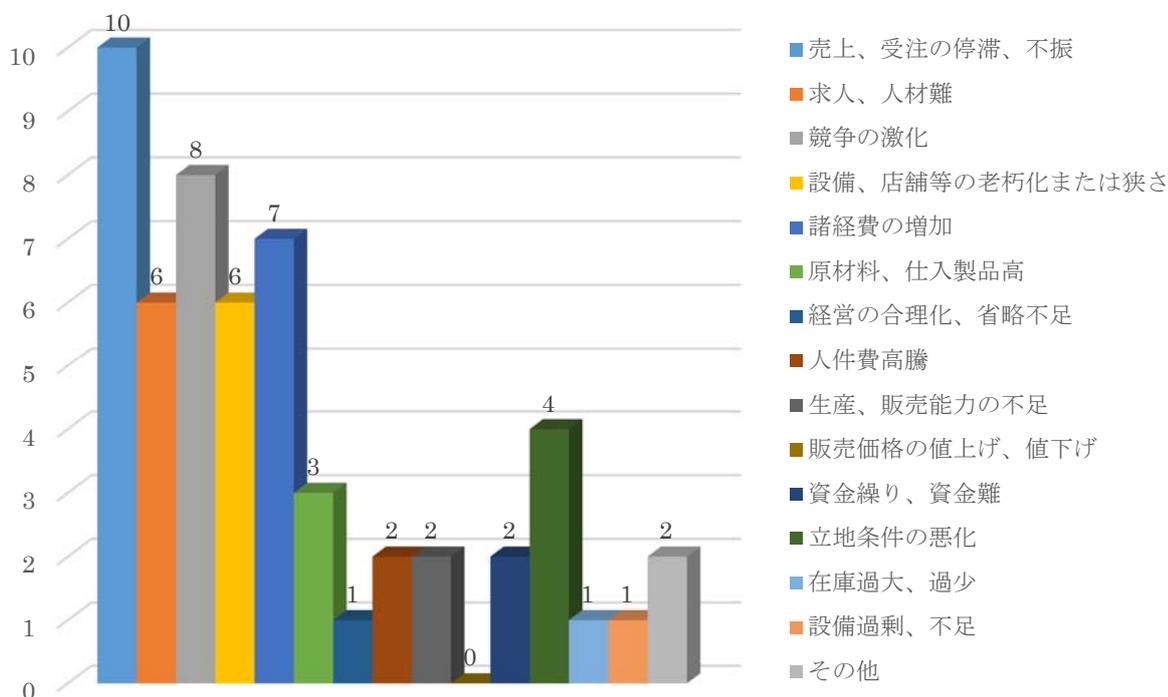
事業所の業況（来期見通し）



- 「普通」が10件、「悪い」の回答が8件と大半を占めている。要因として人口減少が著しく好転の気配が感じられない等が挙げられた。
- 復興需要等も落ち着きが見え始めており、建設業においても「良い」の回答が挙げられなかった。

⑪経営上の課題

経営上の課題



○前回調査同様に「売上、受注の停滞、不振」が半数の事業所から挙げられたほか、次いで「競争の激化」についても業種問わず課題として挙げられた。また、地域内の高齢化や人口減少による影響が大きくなっている。

⑫期待する公的支援策など

・設備に対する助成金

栗駒山の紅葉等のレジャーシーズンで賑わいを見せる秋季から、雪深く、観光資源が乏しくなる他、国道 398 号線が閉鎖となり、年間を通して来街人口が最も減少する冬季間の調査を実施した。栗原市による観光客数増加戦略の効果が見え始めている中、調査結果は前期調査同様に景気回復の兆しが見えない厳しい結果となった。

2度に渡る災害により大幅に減少した来街人口は災害前の水準まで戻ってきているが、地区内事業者の多くはその影響を実感できていない状況である。若者の流出や高齢化による地区内人口の減少が大きく影響を与えている状況となっている。

景況の改善が見込まれない中、個店ごとのニーズに応じた支援が必要となっている。